

## 2022年3月期第2四半期決算の概要

### 1. 経営成績

- (1) 連結売上高は、原料価格上昇に伴う製品価格改定、需要の回復等により、前年同期比115.8億円増(17.6%増)の775.1億円となりました。
- (2) 利益面では、商品構成の良化等により、連結営業利益は前年同期比13.1億円増(28.7%増)の59.1億円となりました。連結経常利益は、持分法投資損益の良化等により、前年同期比24.8億円増(56.9%増)の68.6億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20.8億円増(89.6%増)の44.1億円となりました。

(単位：億円)

	連 結			
	'21年3月期 第2四半期累計	'22年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
売 上 高	659.3	775.1	115.8	17.6
営 業 利 益	45.9	59.1	13.1	28.7
経 常 利 益	43.7	68.6	24.8	56.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	23.3	44.1	20.8	89.6
R O E (%) (※)	3.6	6.2	2.6	—

※利益を年換算し算出

### 2. セグメント別連結売上高

(単位：億円)

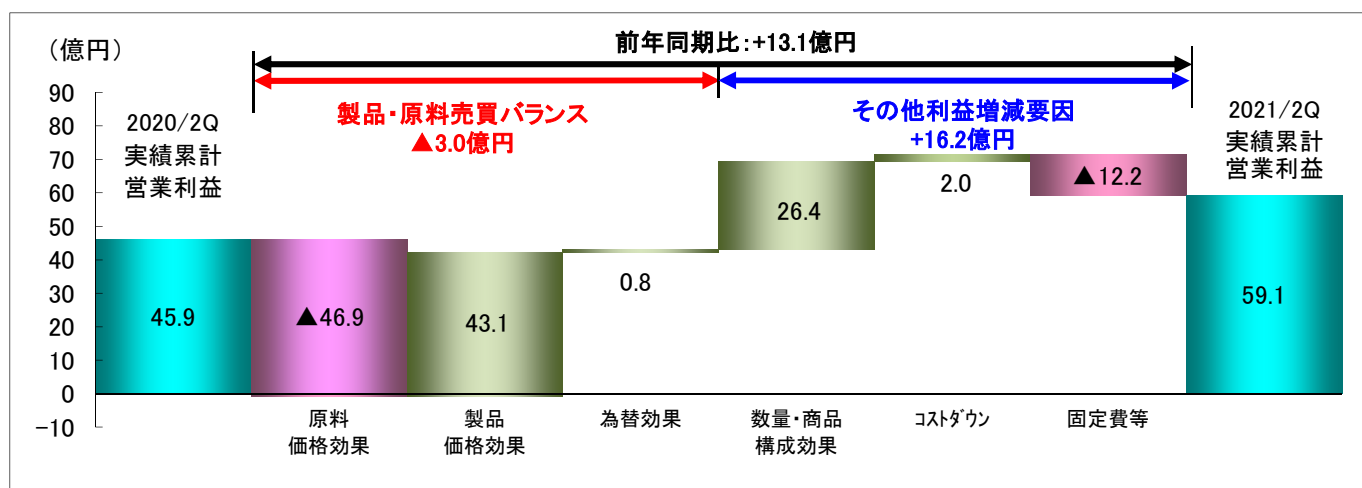
	'21年3月期 第2四半期累計		'22年3月期 第2四半期累計		前年同期比	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	257.8	39.1	260.1	33.6	2.2	0.9
石油・輸送機産業関連	158.4	24.0	202.7	26.1	44.2	27.9
プラスチック・繊維産業関連	94.9	14.4	127.4	16.4	32.5	34.3
情報・電気電子産業関連	81.9	12.4	98.9	12.8	16.9	20.7
環境・住設産業関連他	66.1	10.1	85.8	11.1	19.7	29.9
合 計	659.3	100.0	775.1	100.0	115.8	17.6

### 3. セグメント別連結営業利益

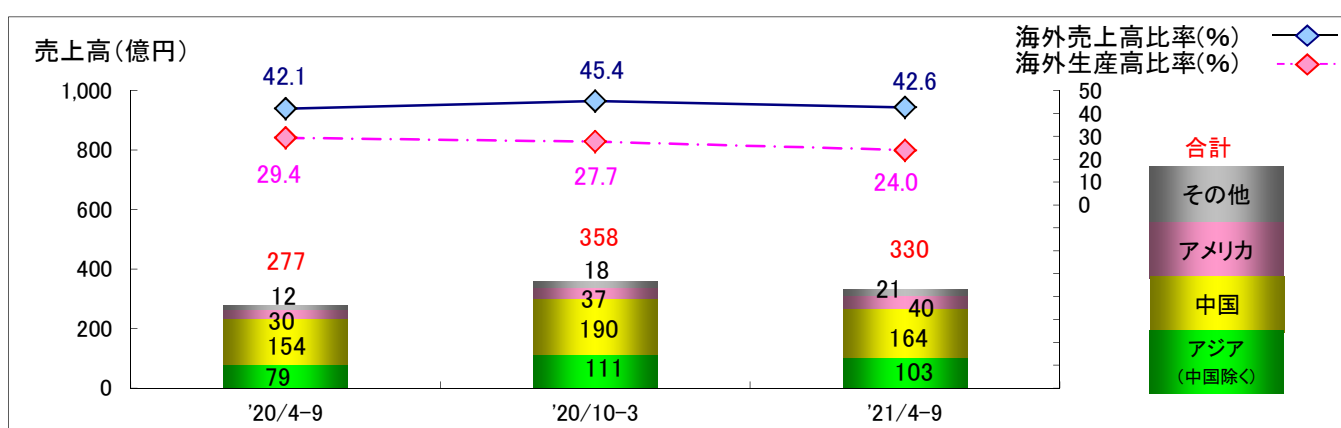
(単位：億円)

	'21年3月期 第2四半期累計	'22年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
			増減	伸び率(%)
生活・健康産業関連	15.4	5.4	△9.9	△64.5
石油・輸送機産業関連	11.1	18.3	7.2	65.2
プラスチック・繊維産業関連	9.8	18.4	8.5	86.1
情報・電気電子産業関連	5.7	9.9	4.2	73.5
環境・住設産業関連他	3.8	7.0	3.1	81.8
合 計	45.9	59.1	13.1	28.7

#### 4. 連結営業利益の増減分析（前年同期比）



#### 5. 連結海外売上高の推移



#### 6. 配当の状況

中間配当は予定通り1株当たり85円実施いたします。期末配当も1株当たり85円を予定しており、年間で170円の配当を予定しております。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（連結）
	中間	期末	年間	
2018年3月期	55.0	55.0	110.0	26.2%
2019年3月期	60.0	65.0	125.0	51.5%
2020年3月期	70.0	70.0	140.0	40.2%
2021年3月期	70.0	80.0	150.0	45.4%
2022年3月期	85.0	85.0 （予想）	170.0	41.6% （予想）

#### 7. 2022年3月期業績予想（連結）

2021年8月3日に公表した業績予想を据え置くこととしております。連結業績予想に対する当第2四半期累計業績の進捗率は下表の通りです。

	'22年3月期 第2四半期累計			年間累計	
	連結実績	連結業績予想	進捗率(%)	連結業績予想	進捗率(%)
売上高	775.1	820.0	94.5	1,700.0	45.6
営業利益	59.1	60.0	98.6	135.0	43.8
経常利益	68.6	60.0	114.4	135.0	50.8
親会社株主に帰属する当期純利益	44.1	40.0	110.5	90.0	49.1

<業績予想の前提条件>

為替レート：111円/\$、国産ナフサ価格：55千円/KL

## 8. 主な設備投資と減価償却費

### (1) 設備投資額（検収ベース）、減価償却費の推移 (単位：億円)

	連 結	
	'21年3月期 第2四半期累計	'22年3月期 第2四半期累計
設備投資額	4 2	3 9
減価償却費	4 6	4 6

### (2) 主な設備投資（検収ベース）

(単位：億円)

投資アイテム		稼働時期	総投資額	'20年 3月期	21年 3月期	'22年 3月期	'23年 3月期
単体	界面活性剤製造設備	2022年8月	5	-	0	1	4
	基幹業務システム	2023年4月	6 1	-	1 1	3 1	1 8
サノールケイ（タイト）	帯電防止剤製造設備	2022年4月	3 6	5	2 0	1 0	1
	界面活性剤製造設備	2023年9月	1 0	-	-	3	7

## 9. トピックス

### (1) AI 技術を用いた人工嗅覚で匂いを識別する「匂いセンサー」の事業化検討を開始

当社は、長瀬産業株式会社（以下、長瀬産業）と共同で、AI 技術を用いた人工嗅覚で匂いを識別する「匂いセンサー」の事業化を検討してまいります。培ってきた界面制御技術と知見を活かして、多様な匂いの識別を可能にする高精度なプローブ（人間の嗅覚細胞に相当する物質）を当社が開発し、そのプローブから得られるデータの処理を含むセンサーシステムの上位設計と、顧客ニーズに沿った分析結果を提供する新規DX ビジネスの構築を長瀬産業が担います。

「匂いセンサー」の事業化に向けては、まずは京都伏見の酒蔵である都鶴酒造株式会社とともに日本酒づくりへの活用を検討してまいります。これまで醸造工程は職人の感覚に頼り行っていましたが、「匂いセンサー」を日本酒の醸造工程に活用することで、安定した品質管理や製造工程の省力化につなげてまいります。さらに香りの観点によるマーケティングにより、新商品の開発に貢献してまいります。

また食品、医療、化粧品や工場での環境対応などの様々な市場におけるマーケティングを推進し、長瀬産業が国内外に有する顧客ネットワークを活用して幅広い分野に展開してまいります。

### (2) 持続可能な農業の実現に向けた取り組み（アグリ・ニュートリション事業について）

当社は、農業分野の課題に応えるソリューションの提供を目指しており、ペプチドを活用する新しい農業『ペプチド農業』の確立を目指してまいります。ペプチドはタンパク質を構成するアミノ酸が複数つながったもので、植物の代謝や組織間の情報伝達の要として働き、生育環境への適応や耐性向上など生育に欠かせない重要な成分です。当社の界面制御技術を活かすことで、高効率に生産することが可能となります。特定のペプチドを植物に与え、植物が本来もつ様々な機能を引き出すことで、農作物の収量や品質の向上が期待できます。

この持続可能な農業に貢献できる技術の実用化に向けて、宮崎県新富町と連携協定を締結しました。新富町は基幹産業である農業の振興発展に向けた取り組みの拠点となる新しい農業公社『一般社団法人ニューアグリベース』を設立し、農業技術の試験研究や新規作物の産地化などの実証実験を行うための試験研究用ハウス施設を整備します。そこで地域農業者と共に『ペプチド農業』の実証検討を行うことにより、地域との連携及び試験研究の拡充、地域農業者への普及啓発を行います。

また、2021年3月に資本業務提携を締結した株式会社ファーマフーズ（以下、ファーマフーズ）とは、世界の農業危機の解決に向け、両社の開発・技術力を融合させた「アグリ・ニュートリション基本計画」を2021年9月に策定いたしました。当社の界面制御技術およびファーマフーズの発酵抽出技術の融合により、バイオスティミュラントを活用したペプチド農業を確立し、環境負荷の高い肥料や農薬の使用量低減等に繋げてまいります。アグリ・ニュートリション事業での本格展開を機に資本関係の強化を図り、互いの株式2億円ずつを市場買い付けで追加取得しました。両社の関係を強め協業を推進し、脱炭素および食と環境の安全・安心を実現する持続可能な農業を目指します。

(3) 再生可能エネルギーの利用拡大に向けて（新型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の事業化）

当社は、持分法適用会社である APB 株式会社（以下、APB）とともに次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発を行ってきました。全樹脂電池は、活物質を樹脂で被覆し、樹脂集電体に塗布をすることで電極を形成しています。このような独自の製造プロセスにより、これまでにない高い異常時信頼性とエネルギー密度が実現可能となります。

APB はこれまでの資金調達を元に全樹脂電池の量産のための第一工場（APB 福井センター 武生工場）を福井県越前市に設立し、2021 年 5 月の開所以降、全樹脂電池の量産技術の確立、製造販売に向けた準備を行っております。武生工場は世界初の全樹脂電池の量産工場となり、従来のリチウムイオン電池工場とは大きく異なる特徴を持ちます。廃液が出ないだけでなく、乾燥工程をはじめとする多くのプロセスを排除しているなど環境保護、保全効率の向上を重視した設計がなされており、使用エネルギー削減、CO<sub>2</sub>削減などに大きく貢献することができます。当社は引き続き、全樹脂電池の開発に経営資源を投入し、APB の事業基盤の強化・発展を全面的に支援し、全樹脂電池を用いた蓄電を一例とする再生可能エネルギーの利用拡大を通じて、持続可能な社会の実現に積極的に貢献してまいります。

(4) 医療の発展と QOL 向上に向けた取り組み（シルクエラスチン<sup>®</sup>について）

当社が開発を進めてきた「シルクエラスチン<sup>®</sup>」は、遺伝子組み換え技術によって作製された人工タンパク質です。細胞親和性が高く、かつ弾性に富み、細胞の分化・増殖の足場として適していることから様々な治療への展開が期待されます。

京都大学大学院医学研究科（形成外科学）とは、慢性創傷の治療を目的に、新規治療材料シルクエラスチン<sup>®</sup>スポンジの共同開発を行っています。2018 年に下腿難治性皮膚潰瘍を対象とした医師主導治験を行い、その安全性を確認しました。2021 年 7 月よりシルクエラスチン<sup>®</sup>スポンジの創傷治癒材としての有効性を確認すべく、京都大学等と共に企業治験を実施しています。本治験データを基に、2022 年度に日本初の遺伝子組み換え技術を用いた医療機器として薬事承認申請を実施し、2023 年度には、医療機器として国内上市を目指します。

この他にも広島大学大学院医系科学研究科（整形外科）とは、半月板の損傷・変形が一因となる変形性膝関節症の“究極の根治”を目指し、共同でシルクエラスチン<sup>®</sup>を活用した新規医療機器の実用化を検討しています。今後は、医師主導治験に向けて検証実験を進めてまいります。低侵襲で根本的な治療法を確立することで変形性膝関節症に悩む患者の救済につなげていきます。

当社はシルクエラスチン<sup>®</sup>を通して患者様の QOL 向上に貢献してまいります。

(5) BASF とのポリウレタン ディスパージョン(PUD)の協業について

当社とグローバルに展開する総合化学メーカーである BASF（本社：ドイツ ルートヴィッヒスハーフェン）は、ポリウレタンディスパージョン(PUD) 開発の戦略的協業に関する覚書に調印しました。PUD は、VOC（揮発性有機化合物）の排出規制など環境に対する規制が世界中で厳しくなる中、接着剤や塗料、印刷インキなど有機溶剤を用いる工業製品の水系化に欠かせない技術です。両社は協業により、サステナビリティへの貢献が高い革新的な製品を共同で開発・生産することを目指し、新たに開発される技術や製品は、両社のグローバル生産拠点を通じて、世界市場

へ展開してまいります。

#### (6) 京都伝統産業活性化に向けた取り組みについて

当社では、ESG 推進の一環として、当社が長年培ってきた技術の融合により、京都伝統産業が抱える課題を解決へと導くべく検討を開始しました。

京都伝統産業は、伝統的な技術と技法で、日本の文化や生活に結び付いている製品などを作り出す産業であり、例えば、西陣織や京友禅など 74 品目が京都市により指定されるなど、京都市、京都府それぞれが伝統産業の振興、活性化に向けた取り組みを行っています。一方で、生活様式や価値観の変化による需要の低迷等を背景に、出荷額は減少傾向にあり、それを起因として、後継者不足などの課題が生じております。

三洋化成は、創立前史にあたる 1907 年創業の多田石鹼油脂製造所の時代から京都に本社を構え、100 年以上にわたり、京都に生まれ、京都とともに成長してまいりました。当社では、このような状況にある京都伝統産業の活性化のため、京都市産業観光局や京都市産業技術研究所、京都府商工労働観光部と連携し、伝統産業が抱える課題に対して、界面制御技術を用いた化学的アプローチによる課題解決を図るべく検討を開始しました。京都伝統産業における課題の化学的解決は、新たな用途展開の可能性を見出すことに繋がり、需要拡大、産業活性化の一助となることが期待されます。

当社では引き続き、京都伝統産業の継続的な支援等により、社是である『企業を通じてよりよい社会を建設しよう』の実現に邁進してまいります。

#### (7) 多様な価値観を尊重する職場づくりを目指して

～D E I [Diversity(多様性)・Equity(公平性)・Inclusion(受容)] 推進の取り組み～

当社は、多様な人材の活躍こそが企業のさらなる発展、さらには持続可能な社会の実現への貢献に繋がるという信念のもと、多様な価値観を尊重し、多様な人材【女性、LGBTQ、障がい者、シニア、外国人など】が活躍できる企業を目指して、従業員一人ひとりが働きやすい職場づくりに努めています。

女性活躍推進としては、社外セミナー（女性のためのエンパワーメント 21 世紀塾）への参加や社内セミナー（女性ネットワークセミナー、育休復職者支援セミナー）の開催を通じて、女性従業員間の意見交換や育休から復職した従業員がパートナーと共に仕事と育児を両立し、自身のキャリアデザインを考える機会の提供、男性の育休取得を推進しております。今後も、女性活躍推進法に基づき、従業員の意識改革を図るといった 2023 年度までの行動計画を定め、取り組みを行ってまいります。

これら女性活躍推進に加えて、2018 年からは LGBTQ などの性的マイノリティへの理解を深める活動を始めています。これまでに社内外の相談窓口設置、社内規定・制度の改定に加え、だれでも利用できる「だれでもトイレ」を設置するなど制度・設備面の改革を進めてまいりました。性的指向や性自認に関わらず、すべての人がより自分らしく生活できる社会の実現を目指すレインボープライドの主旨に賛同し、各地で開催されるイベントに参加しています。2021 年 4 月には京都で初めて開催されたレインボープライドパレードに協賛企業として参加しました。また、当社

従業員であり、LGBTQ 当事者で YouTuber として活動しているかずえちゃんと共に、京都市の高等学校や大学で LGBTQ に関する出張授業を行い、LGBTQ への理解と多様な人が生き辛さを感じるこ  
とのない社会づくりの大切さを伝えました。当社では、これからも多様な価値観を尊重する、だ  
れもが働きやすい職場づくりを推進してまいります。